

## 痛み分かち合い 苦悩する欧州

国民合意作り足踏み / 甘い将来予測 / 日本では不十分な説明に不信感  
(朝日新聞、2004年8月13日)

少子高齢化が進むなかで、年金制度の維持は難しくなりつつある。日本のように現役世代の保険料で高齢者の年金を賄う仕送り方式を取る国は財政難に直面、給付削減や負担増は避けて通れない。民間が年金を担う国では市場の変化が国民を直撃する。痛みをどう分け合い、理解を得ていくのか。欧州も苦悩する。

ドイツは、甘い将来予測に不況が重なって積立金が底をつき、危機にある。マンハイム大のアクセル・ボーシュスパン教授は「少子高齢化で改革が必要なのは明らかなのに、政府は国民にそれを伝え、痛みが伴う決断に向けて早くから準備を促すことを怠った」と嘆く。

スウェーデンは20年がかりで抜本改革を成し遂げた。改革の特徴は、痛みを分かち合うルールを明確にした点だ。少子高齢化が進んだり、経済が悪化した場合は、年金を自動的に切り下げる一方、「将来の年金の見込み額がはっきりわかる」という公平で透明な仕組みを導入することで、国民の理解を得た。

日本もスウェーデンにならった「痛みの分配」を目指した。

しかし、公明党の公約を受け入れる形で2月の政府案には「厚生年金は現役世代の平均的年収の50%を確保する」ことが盛り込まれ、経済界の意向を受けて保険料率の上限は18.30%に下げた。保険料は上げられず、給付も下げられないという制約の中で、近い将来財政のバランスが崩れる可能性は高い。一方で、「将来いくらもらえるのかわからない」という不安は解消されないままだ。

政府は、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げることは決めたが、財源は未定だ。消費税率引き上げが有力視されるが、小泉首相は任期中の税率アップを否定する。全体像が見えないまま進む「改革」。日本の現状はドイツの姿と重なる。

一橋大学経済研究所の高山憲之教授（公共経済学）は、国民が政府や年金制度に不信感を持っている中では痛みの分かち合いは難しいと指摘、政府に3つの姿勢を求める。

「現状を包み隠さず説明し、解決策を複数提示する透明度重視の姿勢、年金の見込み額を通知するなどサービスの姿勢、保険料の未納・未加入問題に正面から取り組み、公平性を保とうとする姿勢。これを国民に示すことで、信頼を取り戻していくしかない」

(取材：くらし編集部 浜田陽太郎記者 / 太田啓之記者)